

# 株主の皆様へ

## 第127期 報告書

2025.4.1 ▶ 2026.3.31

日本農薬株式会社

証券コード：4997

### トップインタビュー

## 過去最高益を達成し、 次なる成長のステージへ



代表取締役社長 岩田 浩幸

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
第127期(2025年4月1日～2026年3月31日)の決算がまとまりましたので、  
ここにご報告申し上げます。

**Q** まずは、2026年3月期の業績についてご説明ください。

**A** 当期の世界経済は、外部環境の不確実性は続いているものの、年間を通してみれば、全体として緩やかな回復基調を維持しました。世界的な人口増加や新興国における経済発展を背景に、農業生産は堅調に伸びています。国内では、「令和の米騒動」に端を発した米価高騰が徐々に落ち着きつつある一方で、主食である米への関心が改めて高まり、生産意欲の向上から水稻栽培面積が増加しました。こうしたなか、農薬需要は引き続き底堅く、成長機会は依然として大きいと捉えています。

国内事業においては、近年、温暖化によりカメムシをはじめとする害虫の発生が早期化・長期化しています。当期も高温傾向が続いたことで、殺虫剤や除草剤の需要が堅調に推移しました。取り扱い開始から5年目を迎えたコルテバ社製品に加え、昨年10月に販売権を取得したBASF社の果樹向け7製品も寄与し、国内販売は好調に推移しました。

また、温室効果ガス(GHG)削減への対応として、水田に水を張らずに直接種をまく「乾田直播」への関心が高まっています。この手法はメタンガス排出削減や省力化に寄与することから、対応する除草剤の需要が拡大しており、当社製

品の販売拡大にもつながっています。

海外事業では、Nichino America, Inc.およびNichino Europe Co., Ltd.がともに過去最高の売上高を達成しました。米国では、主要市場であるカリフォルニア州において2月下旬から3月にかけて異例の高温となり、病害虫の発生が早まったことで需要が拡大。加えて、カナダ向けの除草剤ピラフルフェンエチルの販売や、メキシコにおけるBtoC販売が非常に好調に推移しました。

欧州では、乾燥によるダニの発生増加に伴い殺虫剤需要が拡大したほか、2023年に買収し、昨年経営統合したInteragro (UK) Ltd.による英国・アイルランドでの直販体制が本格稼働し、アジュバント事業も堅調に推移しました。

一方、インドとブラジルについては、引き続き成長途上にあります。インドでは、モンスーンによる多雨の影響で農薬散布の機会が減少し、販売が伸び悩みました。自社剤の普及も道半ばであり、体制整備を含めて再建を進めてまいります。

ブラジルでは、流通在庫の適正化は進んだものの、ジェネリック農薬の攻勢による価格下落の影響を受け、利益面で苦戦しました。背景には、米国の関税政策の影響により、中国企業の販売先がブラジル市場へシフトしたことがあります。ブラジルは世界最大級の農薬市場であり、今後も需要拡大が見込まれることから、財務体質の強化を図りなが



ら、着実に事業拡大を進めてまいります。

化学品事業ではシロアリ薬剤分野の販売が、医薬品事業では、国内の爪白癬向けなどで外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当期の売上高は、1,118億22百万円(前期比118億55百万円増)となりました。利益面では、売上高の増加に加え、当社の海外向け販売のうち利益率の高い北米や欧州を中心に販売が増加したことにより、営業利益は108億78百万円(前期比23億1百万円増)となりました。さらに、経常利益は105億27百万円(前期比34億40百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は72億28百万円(前期比48億72百万円増)となり、売上・利益ともに過去最高を達成することができました。

なお、利益還元につきましては、「累進配当を基本とし、配当性向40%を目安にする」という本中期経営計画の配当方針の下、当期の業績を踏まえ、当期の期末配当は24円とさせていただきます。中間配当と合わせて年間配当は計36円、配当性向は39%となります。

**Q** 中期経営計画の進捗は  
いかがでしょうか。

**A** NICHINO グループは、2024年4月から中期経営計画「Growing Global for Sustainability(GGS)」に取り組んでまいりました。これは、サステナビリティ経営の推

進を成長戦略とし、社会全体とNICHINO グループの持続可能性を実現するというもので、3カ年の目標値として売上高1,200億円、営業利益108億円、営業利益率9%、ROE8%以上を掲げています。

当期は計画2年目にあたりますが、営業利益とROEはすでに最終年度目標を前倒しで達成しました。売上高も約1,118億円となり、目標達成を視野に捉えています。最終年度に向けては、現在の成長路線を維持しながら、さらに高い目標を目指してまいります。

GGGでは、財務価値の向上に向けて「事業と収益の拡大」「新たな収益源の創出」「財務基盤の強化」、非財務価値の向上に向けて「環境経営の高度化」「人権経営の推進」「企業・組織統治の強化」の6つを基本方針として掲げています。

財務面では、利益率の高い自社オリジナル製品を国内外でさらに普及・拡販していきます。ジェネリック品の台頭が進むなかでも、オリジナル品の強みを活かし、他成分との混合剤化による新たな特許取得やデータ保護期間の延長など、知財戦略を強化しています。

あわせて、ジェネリックメーカーとの協業も進めています。原体供給や製造面で連携することで、当社は高付加価値製品への集中が可能となり、相手側も当社の販売ネットワークを活用できます。こうしたWin-Winの関係を構築することで、オリジナル品の価値最大化を図ってまいります。

既存剤の適用拡大に加え、新規剤の開発も順調に進捗しています。昨年12月には日本と韓国で、独自の新規有効成分「シベンゾキサスルフィル(CBX)」の登録申請を完了しました。今後も、登録性や市場性を見極めながら開発を進め、CBXのグローバル展開を拡大してまいります。

また、次なる成長ステージに向けては、インドとブラジルの成長が不可欠です。特にブラジルでは、高金利環境を踏まえた財務体質の強化が重要課題となっています。自己資本やグループファイナンスを活用し、収益性向上につながる体制整備を進めています。

非財務面では、人や動物、環境への安全性が相対的に高い製品として当社が定めている環境調和型製品の売上比率を社内基準で33%と設定していましたが、当期に目標を達成しました。今後はさらに構成比を高めていく方針です。

また、世界的に需要が高まる生物資材分野にも注力しています。生物農薬やバイオスティミュラントなど、新たな価値創造を推進しており、国内ではバイオスティミュラント資材「クロスバリュー」を展開しています。高温環境下でも作物の生育を支える資材として需要が拡大しました。海外でも、生物農薬や展着剤など、化学合成農薬とは異なる製品群を拡充しています。

人権経営については、サプライチェーンを含めた調査を進めるとともに、社内ではエンゲージメントサーベイを継続実施し、当期は目標スコア70を達成しました。一方で、女性管理職比率や障がい者雇用などについては、引き続き改善に取り組んでまいります。

昨年度から発行を開始した統合報告書についても、一定の評価をいただいていると認識しています。今後もロードマップに沿って取り組みを深化させてまいります。

さらに、健康経営と安全経営を軸に、社員の意識向上とモチベーション向上を図っています。ガバナンス面でも、国内外子会社を含めたグループ全体で統治体制を強化し、安全意識の浸透を進めてまいります。



**Q** 次期の見通しと、  
今後の展望をお聞かせください。

**A** 当期は過去最高の売上・利益を達成するなど業績は好調でした。次期についても、皆様のご期待にお応えできるよう、さらに高い目標に挑んでまいります。次期の業績見通しとしては、売上高1,160億円(前期比3.7%増)、営業利益115億円(前期比5.7%増)、経常利益110億円(前期比4.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益74億円(前期比2.4%増)を見込んでいます。

一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原材料価格やエネルギー価格の動向、サプライチェーンの混乱などのリスクについては、今後も注意深く状況を確認して、調達ルートの多角化など対策を進めてまいります。

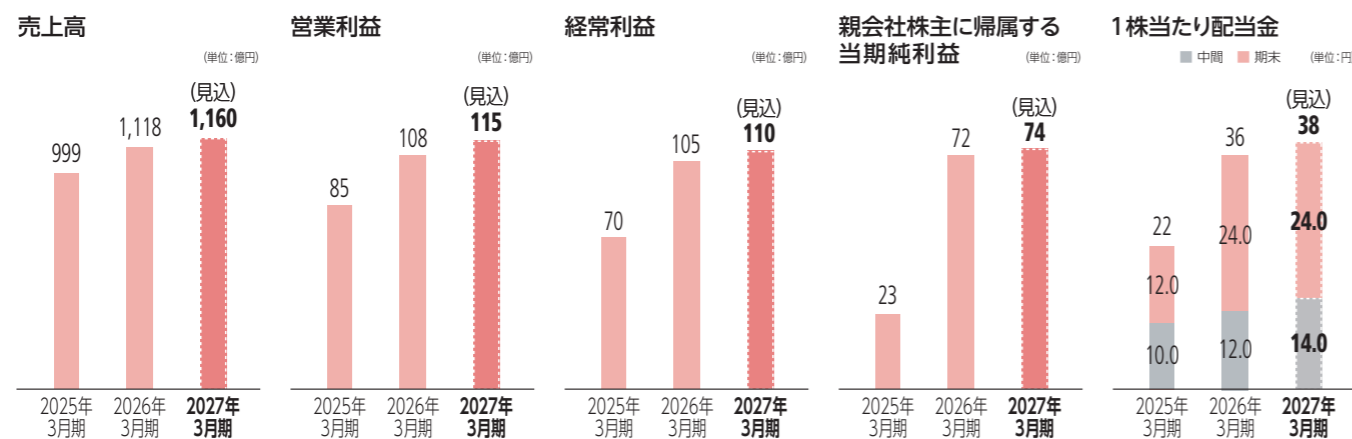
農業は農業に不可欠な資材であり、最低限必要とされる基礎的な需要が存在します。人々の生活を支える社会的使命を自覚して、リスクを適切に管理しつつ事業を継続することが、当社の責任であると認識しております。

当社は「食とくらしのグローバルイノベーション」として、2つのイノベーションを追求しています。まず「食」の分野では、人口増加に伴う食料需要の拡大に応え、農業事業を中核としてスマート農業の推進にも力を入れ、農業の生産性向上に貢献してまいります。

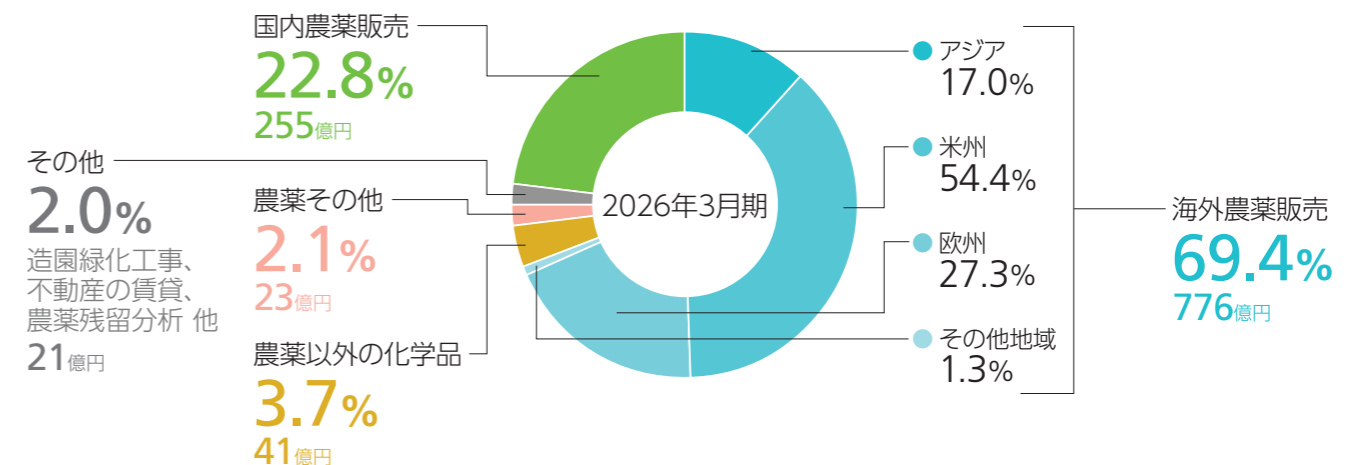
また「くらし」の分野では、水虫治療薬などの医薬品やペット向け動物薬分野への展開、さらにはバイオリソースを活用した新たな生産技術の確立にも取り組んでいます。

将来的には、農業にとどまらず、ライフサイエンス全体に貢献できる企業を目指してまいります。株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

決算ハイライト



事業部門別売上高構成比





# レイミーからのお知らせ

「レイミー」とは… フクロウの「レイミー」は、日本農薬が取り組む情報提供サービスの総合マスコットキャラクターです。

## 新たな情報発信による事業理解の取り組み

当社は、主力事業である農薬への認知や理解をより一層深めていただくことを目的に、ショートドラマ「農薬GIRLと、オーガニック彼氏」を制作し、SNSでの配信を開始しました。



本作は、当社研究所で働く女性社員をモデルとした人物を主人公に、身近な人との価値観の違いをきっかけとして、農薬が果たす社会的な役割やその意義を考えていくストーリーです。研究開発の現場に携わる立場からの視点も織り込み、日常的な出来事を通じて、農薬や研究に対する考え方を分かりやすく伝えています。今後



総合研究所での撮影風景

も当社は、工夫を凝らした多様な情報発信を通じて、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーとの相互理解を深め、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

動画はこちらからご覧いただけます ▶▶



## Nichino America 設立25周年

当社の海外グループ会社であるNichino America, Inc. (本社：米国デラウェア州ウィルミントン)は、2026年3月に設立25周年を迎えました。



設立以来、北米の農業現場に寄り添い、高品質な農薬製品の提供を通じて、生産者の安定した作物生産を支えてきました。近年は研究開発や技術支援体制を強化するとともに、メキシコでの現地法人設立や直販体制の確立、カナダでの販売体制強化など、事業基盤を着実に拡大しています。その結果、直近では過去最高売上を達成するなど、



NICHINO グループのグローバル成長をけん引する重要な役割を担っています。Nichino America

は、今後も北米農業の発展と食料生産の安定に貢献してまいります。

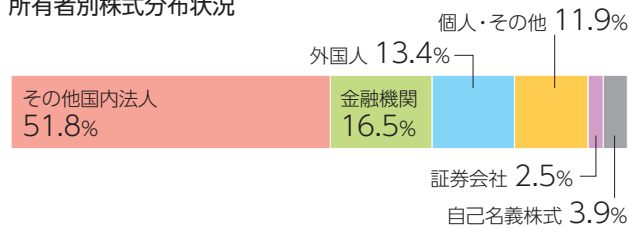
## 会社の概要 (2026年3月31日現在)

商号	日本農薬株式会社 (NIHON NOHYAKU CO., LTD.)
本社所在地	〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
設立	1926年(大正15年)3月9日
創立	1928年(昭和3年)11月17日
資本金	14,939百万円
従業員数	1,527名(連結)
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場
主要な事業内容	農薬、医薬品、動物用医薬品、工業薬品、 木材用薬品、農業資材などの製造業、 輸出入業、販売業

## 株式の概要 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	199,529,000 株
発行済株式の総数	81,967,082 株
株主数	11,422 名

## 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告の方法	電子公告 <small>(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発刊される日本経済新聞に掲載して行います。)</small>
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
[電話照会先]	☎0120-782-031 (フリーダイヤル) <small>(取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。)</small>
証券コード	4997

## WEBサイトのご案内

コーポレートサイト  
<https://www.nichino.co.jp>



IR情報  
<https://www.nichino.co.jp/ir/index.html>



## 日本農薬株式会社

本社 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号  
TEL 0570-09-1177 (代)



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。